

個別避難計画の策定（別府市インクルーシブ防災）

別府市企画戦略部政策企画課 課長補佐 防災総合連携官 村野 淳子

1. 悲劇を繰り返さないために

年明けの能登半島地震には心が痛みました。これまでの教訓が十分に活かされず、今なお避難や支援の仕組みが不十分であることを痛感しました。『別府市インクルーシブ防災事業』は、被災地の教訓を現地支援活動で得た実感と組みあわせ、専門家の力も借りながら積み上げてきた仕組みであり、悲劇を繰り返さないための現在進行形の仕組みでもあります。

2. 取り組みの特徴（障がい当事者の参画）

当初から、障がい当事者が中心の市民団体“福祉フォーラム in 別府速見実行委員会”とともに障がいがある人達や家族に集まってもらい、不安や困りごとを聴き、一緒に災害訓練を行っています。実行委員会とともに推進できていることは大きな成果になっています。

3. 各関係者や地域住民との協働

福祉専門職の方々は日常の必要なサポートのときに、災害時にどんな心配事が考えられるのか、当事者や家族に聞き取りをしながら災害への備えなどもうかがい、地域の方にお手伝いいただきたい支援内容を想定して個別避難計画案をまとめます。その後、居住地域の皆さんに説明協力をお願いする協議の場（調整会議）を持つことが重要です。調整会議では、地域住民と当事者・家族、福祉専門職もつながることができます。また、その後訓練を行うことによって内容を確認・修正するとともに、当事者・家族と地域の方々の信頼関係が深まっていると感じます。障がい者の一人は、「地域で助けあおうという気持ちが強いところに住んでいるんだと初めて感じました」と調整会議後の気持ちを話してくれました。

4. 避難計画作成から見た支援のあり方

毎年事業を展開していると、これまでと違った状況が見えてきます。高齢のお母さんの個別避難計画作成中、実は障がいをもった息子さんがいることがわかり、急遽息子さんの相談支援専門員にも連絡をとって一緒に避難計画を作成しました。家族の状態を確認して個別避難計画を作成し、調整会議に臨まない避難行動につながらないことがわかり



▲視覚障がいのあるご夫婦の個別避難計画作成（相談支援専門員と）

ました。また、地域の支援者は限られますので、要援護者の居住地域にある企業・病院・事業所などにも着目しました。居宅介護事業やデイサービスを担っている病院では、在宅利用者のために個別避難計画を作成し、地域との調整会議を経て避難訓練を開催しました。計画作成だけでは命と暮らしは守れません。日常の暮らしを守る事業に、災害をプラスした事業展開を企画する必要を感じています。

5. 今後の課題

未だに、「災害対応は危機管理、個別避難計画は福祉」等と考えている自治体も少なくありません。災害対応は住民の命と暮らしを守る行政本来の業務であり、組織として対応する必要があります。とはいえ、行政だけでは人的にも専門性においても不十分です。平常時にどのように民間とタッグを組んでおくのか、協議しておくことが大切です。

6. 命を守るために

私は、これまで多くの被災地で被災された方々の支援活動を行ってきました。その経験から、配慮が必要な方の命と暮らしを守るためには、個人の状況を把握し、居住地域の方々と日頃から気遣うことができる関係性を構築する必要があります。そのためには、福祉・医療の現場で要支援者と向きあっている皆さんの知識とサポートは何よりも重要です。

行政担当者の方も現場でさまざまな壁を感じていることと思います。災害対策は、行政の縦割り仕事の延長では対応が難しいからです。災害に遭った自治体の困難を共有しながら、全庁体制をぜひ実現していただきたいと思います。市民の命と暮らしを守ることこそ私たちの存在意義だと思います。

